

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社岡本工作機械製作所
【英訳名】	OKAMOTO MACHINE TOOL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 常路
【本店の所在の場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027) 385 - 5800
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 高橋 正弥
【最寄りの連絡場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027) 385 - 5800
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 高橋 正弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期連結 累計期間	第118期 第2四半期連結 累計期間	第117期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	12,414	10,909	25,625
経常利益	(百万円)	378	135	971
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	177	63	561
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	235	636	240
純資産額	(百万円)	9,047	8,269	9,039
総資産額	(百万円)	26,889	25,548	27,658
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	4.00	1.44	12.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.6	32.4	32.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	849	1,629	2,064
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	434	346	1,437
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	174	1,219	784
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	2,752	3,398	3,510

回次		第117期 第2四半期連結 会計期間	第118期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.92	14.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費については、緩やかに持ち直しの動きも出てまいりましたが、設備投資については、円高や新興国経済の減速による企業収益悪化の影響を受け、回復のペースが鈍化するなど景気は足踏み状態で推移いたしました。

海外では、米国は大統領選や年内利上げ観測などにより、一部で設備投資に慎重な姿勢が見られましたが、景気は堅調に推移しております。また欧州でも、英国のEU離脱問題や中東問題などの影響はあるものの、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、アジア市場では中国の減速基調は変わらず、景気の先行きに不透明感が増す状況となってまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは、海外販売拠点の増強や新規開発機種の販売などに注力し、グループの総合力を駆使して、業績向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は10,909百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は366百万円(前年同期比17.2%減)、経常利益は135百万円(前年同期比64.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円(前年同期比64.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工作機械

国内市場におきましては、政府による設備投資支援政策の継続が下支えとはなっておりますが、大幅な円高などにより設備投資に慎重な姿勢も見られ、ロータリー研削盤、門型研削盤など一部の機種をのぞき、受注は前年同期を下回りました。売上につきましても、工作機械業界向けに大型研削盤やCNC平面研削盤などを販売いたしました。前年同期を下回る結果となりました。

また、米国市場では景気は底堅く推移しておりますが、第1四半期での受注減が影響し、売上は低調でした。受注につきましても、米国工作機械見本市での販売促進効果もあり前年同期に近づくまで回復いたしました。欧州市場では、英国のEU離脱問題や中東問題の継続など不安材料をかかえておりますが景気は緩やかに回復しており、汎用タイプの平面研削盤を中心に需要は比較的好調でした。しかしながらアジア市場においては、中国の景気減速による影響で、設備投資環境は停滞しており、受注、売上ともに低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は9,535百万円(前年同期比12.7%減)、セグメント利益(営業利益)は623百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

半導体関連装置

半導体市場におきましては、回復基調で推移しておりますが、スマートフォンやタブレット端末の成長鈍化などを背景として、半導体関連製造装置における設備投資に対して慎重姿勢が見られました。

そのような状況の中で、当社グループは、ポリッシュ装置の重点販売、次世代パワー半導体用各種装置の拡販などの施策を進めてまいりました。国内市場ではウェーハ生産用としてファイナルポリッシャー及び、電子部品加工用としてポリッシャーなどを販売いたしました。中国市場ではウェーハ生産用としてファイナルポリッシャー、アジア市場ではデバイス生産用のバックグラインダーなどが売上に貢献いたしました。また受注につきましても、国内市場では電子部品加工用スライサーを、中国市場では、新規に次世代パワー半導体加工用ウェーハグラインダーや、ウェーハ生産用ファイナルポリッシャーの更新機を受注するなど、安定的に推移しております。

以上の結果、売上高は1,374百万円(前年同期比7.7%減)、セグメント利益(営業利益)は146百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,110百万円減少し、25,548百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が122百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,720百万円、有形固定資産が413百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1,339百万円減少し、17,279百万円となりました。主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が1,097百万円、短期借入金108百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して770百万円減少し、8,269百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が700百万円、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、及び配当金の支払いにより、69百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.7%から32.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して112百万円減少し、3,398百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,629百万円(前年同期は849百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加486百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益168百万円、減価償却費588百万円、売上債権の減少1,491百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、346百万円(前年同期は434百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出381百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,219百万円(前年同期は174百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,421百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではなく、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えております。

取組みの具体的な内容

() 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正15年の創業以来、研削盤を中心とした工作機械分野と半導体関連装置分野において、高性能の製品を生産し顧客のニーズに応えていくことによって高い評価を受けてきました。今後も長期にわたる顧客・取引先との信頼関係やブランド力に基づき、さらに安定した経営基盤を確立し、社会に大きく貢献していけるような企業への飛躍を目指しております。当社グループでは、中長期的な戦略として「景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質」の確立・定着を図るべく、全社を挙げて取り組んでおり、また一方で、内部管理体制の強化やコンプライアンスの遵守など、経営の改善にも取り組んでまいります。さらに、近年、社会的な重要問題となっている、地球環境への配慮に努め、環境に調和する技術の開発や事業活動を心がけていくこととしています。これらひとつひとつの取組みが、当社および当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同利益の極大化に繋がっていくものと考えております。

() 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）の一つとして、平成26年5月15日開催の取締役会及び平成26年6月27日開催の第115期定時株主総会の各決議に基づき、平成23年6月29日に一部改訂したうえで継続の承認を頂きました「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の内容を一部修正のうえ、継続しております（以下、継続後の対応策を「本プラン」という。）。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合に当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることをあらかじめ明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものです。

不適切な者による支配を防止するための取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記の取組みは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための具体的施策として策定されたものであり、上記の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されております。

したがって、当社取締役会は、上記の取組みについて、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,178,956	47,178,956	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	47,178,956	47,178,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	47,178,956	-	4,880	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原3丁目22	4,477	9.49
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原2993番地	2,911	6.17
角田 博	東京都新宿区	2,000	4.24
三菱UFJ信託銀行(株)(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,163	2.47
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,074	2.28
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	776	1.65
岡本 勇	神奈川県横浜市港北区	754	1.60
金延 純男	東京都千代田区	701	1.49
(株)山田ドビー	愛知県一宮市玉野字下新田35	594	1.26
旭ダイヤモンド工業(株)	東京都千代田区紀尾井町4番1	565	1.20
計	-	15,017	31.83

(注)三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数の内、信託業務に係る株式数はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,911,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,501,000	43,501	-
単元未満株式	普通株式 766,956	-	-
発行済株式総数	47,178,956	-	-
総株主の議決権	-	43,501	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原 2993番地	2,911,000	-	2,911,000	6.17
計	-	2,911,000	-	2,911,000	6.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,961	3,793
受取手形及び売掛金	7,304	5,584
商品及び製品	1,716	1,673
仕掛品	2,201	2,637
原材料及び貯蔵品	2,425	2,154
その他	551	577
貸倒引当金	104	42
流動資産合計	18,055	16,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,906	3,595
機械装置及び運搬具(純額)	2,496	2,179
その他(純額)	2,636	2,851
有形固定資産合計	9,039	8,626
無形固定資産		
投資その他の資産	125	105
投資有価証券	100	101
その他	372	404
貸倒引当金	36	68
投資その他の資産合計	437	437
固定資産合計	9,602	9,169
資産合計	27,658	25,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,467	2,413
短期借入金	7,191	7,082
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	2,578	2,230
未払法人税等	132	100
賞与引当金	287	336
製品保証引当金	41	38
その他	1,231	1,103
流動負債合計	14,030	13,305
固定負債		
長期借入金	3,515	2,766
退職給付に係る負債	647	577
資産除去債務	94	127
その他	330	502
固定負債合計	4,587	3,973
負債合計	18,618	17,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	6,048	5,979
自己株式	1,355	1,356
株主資本合計	9,573	9,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	671	1,371
退職給付に係る調整累計額	130	130
その他の包括利益累計額合計	533	1,233
純資産合計	9,039	8,269
負債純資産合計	27,658	25,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	12,414	10,909
売上原価	8,911	7,630
売上総利益	3,503	3,278
販売費及び一般管理費	1 3,060	1 2,912
営業利益	442	366
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
助成金収入	8	16
物品売却益	8	6
為替差益	139	-
その他	21	23
営業外収益合計	180	50
営業外費用		
支払利息	158	139
支払手数料	53	47
為替差損	-	68
その他	32	24
営業外費用合計	244	281
経常利益	378	135
特別利益		
固定資産売却益	6	33
特別利益合計	6	33
税金等調整前四半期純利益	384	168
法人税等	207	104
四半期純利益	177	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	177	63

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	177	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	415	700
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	412	700
四半期包括利益	235	636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235	636

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	384	168
減価償却費	618	588
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	60
賞与引当金の増減額(は減少)	89	58
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	158	139
支払手数料	53	47
為替差損益(は益)	112	56
固定資産売却損益(は益)	6	33
売上債権の増減額(は増加)	1,134	1,491
たな卸資産の増減額(は増加)	225	486
その他の資産の増減額(は増加)	69	25
仕入債務の増減額(は減少)	600	16
その他の負債の増減額(は減少)	160	89
その他	12	19
小計	1,226	1,901
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	157	141
法人税等の支払額	229	187
法人税等の還付額	6	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	849	1,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	195	175
定期預金の払戻による収入	228	232
有形固定資産の取得による支出	440	381
その他	26	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	434	346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	116	82
長期借入れによる収入	1,660	400
長期借入金の返済による支出	1,368	1,421
社債の償還による支出	-	100
セール・アンド・リースバックによる収入	-	71
リース債務の返済による支出	36	48
手数料の支払による支出	48	43
配当金の支払額	132	132
その他	15	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	1,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	512	112
現金及び現金同等物の期首残高	2,239	3,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,2,752	1,3,398

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	942百万円	881百万円
賞与引当金繰入額	119	127
退職給付費用	38	38

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,248百万円	3,793百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	495	394
現金及び現金同等物	2,752	3,398

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,925	1,488	12,414	-	12,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,925	1,488	12,414	-	12,414
セグメント利益	656	129	785	343	442

(注)1.セグメント利益の調整額 343百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,535	1,374	10,909	-	10,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,535	1,374	10,909	-	10,909
セグメント利益	623	146	769	403	366

(注)1.セグメント利益の調整額 403百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円00銭	1円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	177	63
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	177	63
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,296	44,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社岡本工作機械製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。